

文部科学省[安全・安心科学技術プロジェクト]

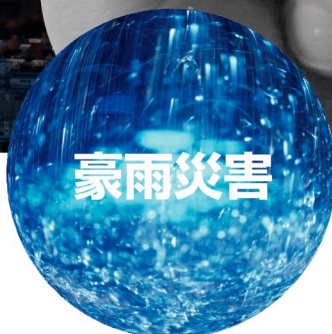
地域社会の安全・安心確保に係わる研究開発

課題:災害時における地域の安全・安心確保のための情報システムの構築(平成20年7月～平成23年3月)

住民・行政協働ユビキタス減災情報システム

研究代表者／山梨大学・鈴木猛康 教授

目指せ防災日本一、山梨県！



山梨県では、防災における県と市町村の密な連携が既に構築されています。比較的規模の小さな山梨県ですから、あとは住民の皆様と行政の協働で情報共有体制が構築できれば、防災日本一の県となります。私たちが目指すのは、「防災日本一の県、山梨」です。

「いつでも、どこでも、だれでも」使えます。

減災情報システム研究の概要

地域の安全・安心のための仕組みを皆様と一緒に構築します。

災害対応の最前線となる市町村では、情報に基づいた的確な判断、対応が求められます。そのために災害対応業務を支援する様々な防災情報システムが開発され、導入されるようになりました。

しかし、情報通信が発達した今日でも、ICT^{注1}を活用した防災対策はまだ実現していません。

市町村の職員や、消防、警察等の公的防災力には限界があります。地域防災力向上には、住民一人ひとりが地域防災活動に参画し、行政との協働による防災対策を推進することが重要です。

本研究では、住民と行政職員とのリスクコミュニケーション^{注2}を通して、住民・行政協働の防災対策の仕組みの構築と、その防災対策を支援するユビキタス^{注3}情報システムについて、山梨県ならびに県内市町村、住民と連携した研究を行います。

1. 減災体制の構築 (地域を守る体制作り)

2. データベースの技術開発

3. 減災アプリケーションの開発



進行スケジュール

H20年度	H21年度	H22年度	
体制の構築	住民・行政協働のリスクコミュニケーション		
地域住民への説明会	ツールの訓練と評価		
		総合実験の実施	

注1 * ICTとは、Information and Communication Technologyの略で情報通信技術のことです。

注2 * リスクコミュニケーションとは、災害や環境問題といった社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政・専門家・企業・住民等が共有し、相互に意思疎通を図ることです。

注3 * ユビキタスとは、どこにでもあるという意味のラテン語で、わが国では「いつでも、どこでも、だれでも」がネットワークに簡単につながるユビキタス社会の実現に向けて様々な取り組みがなされています。本研究プロジェクトは、防災・減災分野におけるユビキタス情報システムに関して、実用化を図るものとして位置づけられます。

住民・行政協働による地域防災力の向上を目指します

**主催者(研究者)だけでなく、
住民の皆様と行政と一緒に協働して検討していただきます。**

災害の被害を軽減させるために、どういう情報を地域住民と行政が事前に共有しておく必要があるのか、災害が発生した際には住民はどのような情報が必要になるのか、どうすれば被災状況を的確に防災機関に伝えることができるのか、などについて、主催者だけでなく住民と行政が一緒になって検討します。



防災説明会



ワークショップ

ワークショップとは、参加者みんなが主役の参加型の取り組みで、体験を語り合ったり、共同作業を通して「新しい気づき」、「相互理解」、「問題解決」などを図ります。

地域の防災力向上



防災マップ作成



リスクコミュニケーション

参加いただく地域と地域住民の皆様へのメリット

地域コミュニティの防災力を向上させる支援を行います。

本プロジェクトは、文部科学省の安全・安心科学技術プロジェクトの一環として、わが国の最先端の研究成果を山梨県下に適用し、実際の防災に役立つ仕組みを検討することを第一の目的としています。他の地域に先駆けて、「いつでも、どこでも、だれでも」使えることを目的とした、ユビキタス減災情報システムをご利用いただくことができます。

地域住民の皆様には、はじめに地域の防災マップを作成していただきますので、自分たちの地域の防災力、災害に対するぜい弱性について把握していただきます。また、地域SNS^{注4}(ソーシャルネットワーキングサービス)という情報共有サイトを立ち上げます。したがって、参加していただく地域の皆様には、防災目的のみならず、様々な目的で地域SNSを自由にご利用いただく予定です。本取り組みが、皆様の地域のつながりを強くするきっかけとなり、コミュニティの防災力を向上することが期待されます。

注4* 地域SNSとは、顔の見える実際の地域社会と融合した利用が中心の、信頼性の高いコミュニティサイトです。普段の地域コミュニケーションを生かして、本プロジェクトでは災害時にも活用できる仕組みを検討します。

住民・行政協働ユビキタス減災情報システムとは

「いつでも、どこでも、だれでも」
携帯電話などで災害情報を共有できる環境を実現します。

さまざまな
情報通信ツールを使って、
「いつでも、どこでも、だれでも」
情報共有が可能な環境を実現します。

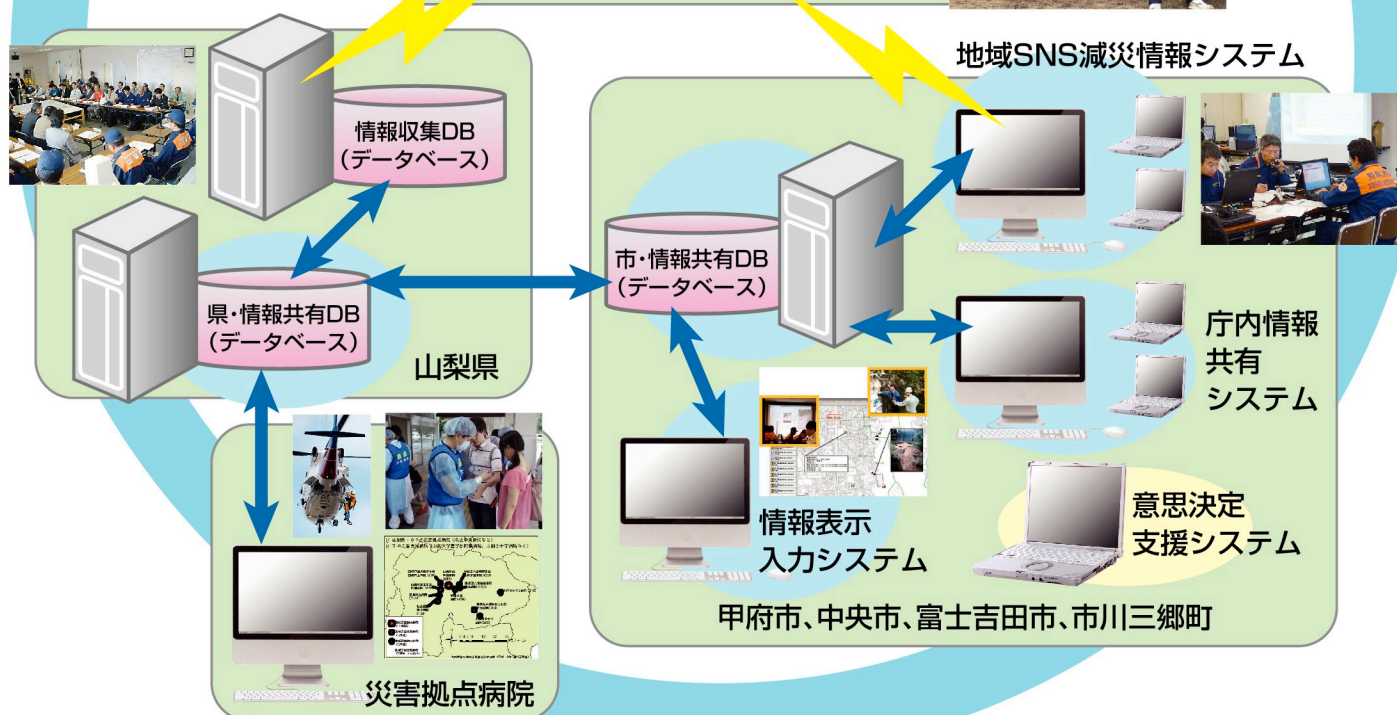
必要な情報が、
必要なときに見ることが
できます。

安否情報や
被害情報の共有を行う
ことができます。

地域住民の皆様



地域SNS減災情報システム



産学官民の連携体制です

研究成果を社会へ実装し普及展開を行うため、産学官民の連携体制「山梨ユビキタス減災情報システム協議会」を平成20年12月に創設しました。

地元産業界からはオープンソースソフトウェア山梨研究会と山梨ITビジネス産学連携協議会が参加しています。

研究機関

●協力機関

- ・総務省消防庁消防研究センター
- ・(財)消防科学総合センター
- ・(独)情報通信研究機構
- ・横浜国立大学
- ・(独)宇宙航空研究開発機構

●参画機関



産学官民連携体制

山梨ユビキタス 減災情報システム協議会

●支援機関

特定非営利活動法人
防災推進機構

行政機関

- ・内閣府
- ・山梨県
- ・山梨県環境科学研究所
- ・甲府市、中央市、富士吉田市、市川三郷町
- ・甲府河川国道事務所

●公共機関との協力

- ・災害拠点病院
- ・報道機関

産業界

オープンソースソフトウェア
山梨研究会(YOSSA)

山梨ITビジネス産学
連携協議会

実装に向けた取り組み

地域住民との連携

- ・中央市リバーサイド第一自治会
- ・富士吉田市上宿連合自治会
- ・市川三郷町市川大門6丁目防災会

プロジェクトメンバーのご紹介

研究機関



国立大学法人 山梨大学
UNIVERSITY OF YAMANASHI

鈴木 猛康 教 授
今宮 淳美 教 授
大山 勲 准教授
佐々木邦明 准教授
秦 康範 准教授
小俣 昌樹 助 教

参画機関



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

目黒 公郎 教 授
竹内 郁雄 教 授
大原 美保 准教授



産総研
独立行政法人産業技術総合研究所

野田五十樹 主任研究員
下羅 弘樹 テクニカルスタッフ

協力機関



総務省消防庁 消防大学校
消防研究センター

座間 信作 室長、新井場公德 主任研究官
河関 大祐 室長、高梨 健一 研究員



財団法人
消防科学総合センター

遠藤 真 中核図上訓練指導員、胡 哲新 研究員



NICT 独立行政法人
情報通信研究機構
National Institute of Information and Communications Technology

滝澤 修 グループリーダー
鄭 炳表 専攻研究員、羽田 靖史 専攻研究員



横浜国立大学
YOKOHAMA National University

稲垣 景子 特別研究員



JAXA 宇宙航空研究開発機構
Japan Aerospace Exploration Agency

小林 啓二 研究員

行政機関



山梨県

山 梨 県 総務部消防防災課
山 梨 県 県土整備部砂防課
山 梨 県 環境科学研究所



甲府市

甲 府 市 企画部危機管理対策室防災対策課



中央市

中 央 市 総務部総務課



富士吉田市

富士吉田市 企画管理部安全対策課



市川三郷町

市川三郷町 総務課



国土交通省
甲府河川国道事務所

国土交通省 関東地方整備局 甲府河川国道事務所

地域自主 防災組織

中 央 市 リバーサイド第一自治会
富士吉田市 上宿連自治会
市川三郷町 市川大門6丁目防災会

産業界



YOSSA

OSS(オープンソースソフトウェア)山梨研究会



Innovation Yamanashi
YITBC
山梨ITビジネス産学連携協議会

山梨ITビジネス産学連携協議会

連絡先

山梨大学 工学部 土木環境工学科 防災研究室
教授／鈴木 猛康 電話：055-220-8531